


統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.21



平成 23 年 11 月

 総務省統計局

統計ヘッドライン

— 統計局月次レポート —

目次

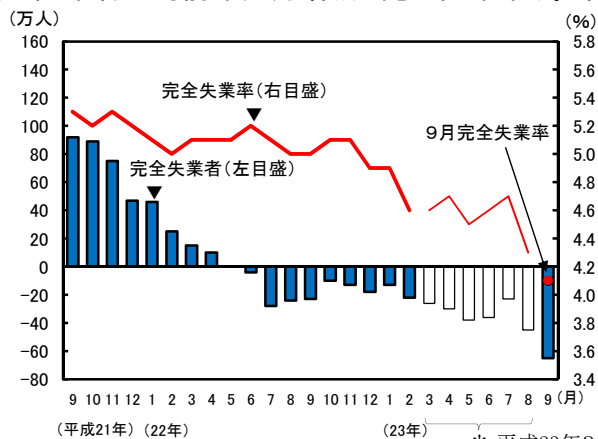
平成23年9月の主要指標	1
今月の話題	
平成22年国勢調査 人口等基本集計結果	2
平成21年全国消費実態調査 各種係数及び所得分布に関する結果	5
地上デジタル放送移行によるテレビ等への支出金額の影響	7
結果のポイント解説	
労働力調査	9
消費者物価指数	10
家計調査	11
サービス産業動向調査	12
人口推計	13
住民基本台帳人口移動報告	14
主要統計時系列データ	15
今月のメッセージ	
平成22年国勢調査の結果公表—人口等基本集計—	20
公表予定	23
利用案内	24

平成23年9月の主要指標

- 完全失業率(季節調整値)は、4.1%
前年同月に比べ、就業者数は33万人減少、完全失業者数は65万人減少
- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.2%上昇
ガソリンなどのエネルギーやたばこなどが上昇に寄与
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質-1.9%と、7か月連続の減少
エコカー補助金制度の終了した自動車購入などの「自動車等関係費」(寄与度-1.38)が減少したほか、値上げとなったたばこなどの「諸雑費」(同-1.10)などが減少
一方、「設備修繕・維持」(同0.44)などが増加

《労働力調査》

完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



(注)

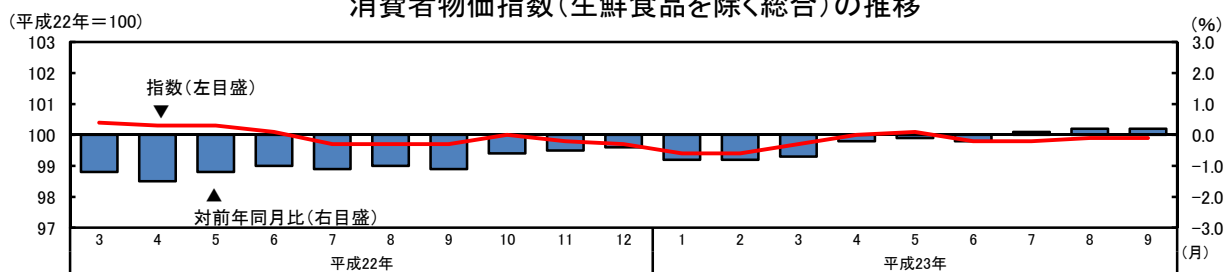
9月分結果から、岩手県、宮城県及び福島県を含む全国結果の公表を再開しました。ただし、当該3県では東日本大震災の影響により、依然、沿岸部を中心に調査が再開されていない調査区が一部あります(全国の調査区数に占める割合は9月分では1%未満)ので、結果の利用に当たっては御留意願います。

* 平成23年3~8月は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国

《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、99.9(平成22年=100)と前年同月に比べ0.2%の上昇

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移

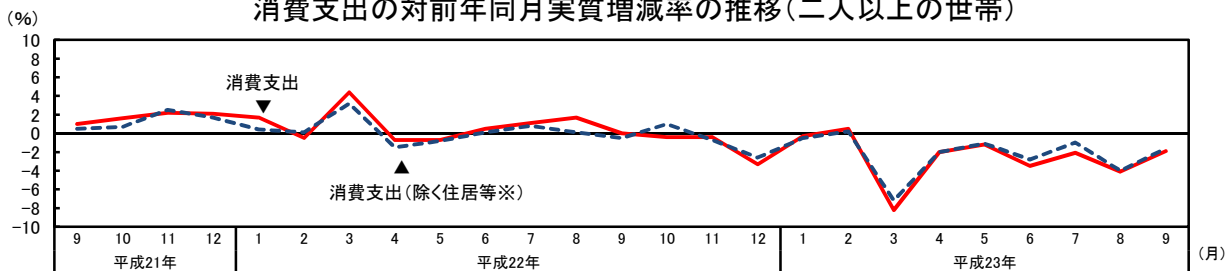


※前年同月比について、平成22年12月以前は平成17年基準、23年1月以降は平成22年基準の公表値による。
(平成23年1月以降は平成22年基準による22年と23年の結果を用いて算出。)

《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、27万円と前年同月に比べ実質1.9%の減少

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



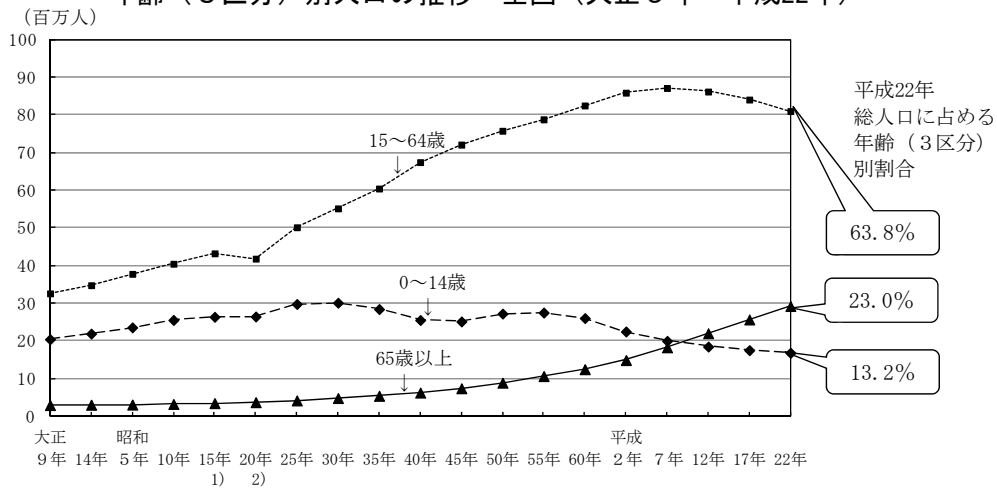
※「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

(注)労働力調査、家計調査及び小売物価統計調査(消費者物価指数)の結果(平成23年3月分以降)に対する東日本大震災の影響については、統計局ホームページの「東日本大震災関連情報」から「統計調査の対応」を御参照ください。

65歳以上人口は13.9%増、総人口に占める割合は20.2%から23.0%に上昇
15～64歳人口は3.6%減、割合は66.1%から63.8%に低下
15歳未満人口は4.1%減、割合は13.8%から13.2%に低下

- 15歳未満人口は1680万3千人（総人口の13.2%）、15～64歳人口は8103万2千人（同63.8%）、65歳以上人口は2924万6千人（同23.0%）
- 平成17年と比べると、15歳未満人口は71万8千人（4.1%）減、15～64歳人口は306万1千人（3.6%）減、65歳以上人口は357万4千人（13.9%）増
- 総人口に占める65歳以上人口の割合を諸外国と比べると、我が国はドイツ及びイタリア（共に20.4%）を上回り、世界で最も高い水準

年齢（3区分）別人口の推移—全国（大正9年～平成22年）

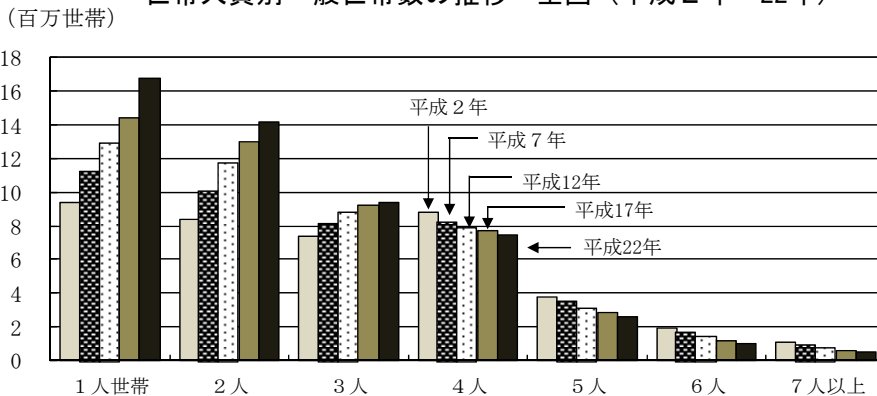


（注）昭和20年は人口調査結果による。
 1) 朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人（39,237人）を除く。
 2) 沖縄県を除く。

我が国の確定した世帯数は5195万504世帯（平成22年10月1日現在）
一般世帯数は5184万2千世帯と調査開始以来初めて5000万世帯を超えた
世帯人員が1人の世帯が1678万5千世帯と最も多く、一般世帯の3割を超える

- 平成22年10月1日現在の我が国の確定した世帯数は5195万504世帯、平成17年～22年は4.8%増加
- 一般世帯数は5184万2千世帯、調査開始以来初めて5000万世帯を超えた
- 1人世帯が1678万5千世帯（一般世帯の32.4%）と最も多く、世帯人員が多くなるほど世帯数は少なくなっている
- 世帯人員が3人以下の世帯は増加、4人以上の世帯は減少

世帯人員別一般世帯数の推移—全国（平成2年～22年）



（注1）総数に不詳を含んでいることがあるため、内訳の合計が総数に一致しないことがある。
 （注2）割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出している。また、過去の割合も同様の方式で再計算している。

平成22年国勢調査で追加作成する統計表の募集（第1回）

総務省統計局では、国勢調査としては初めて、追加作成する統計表を公募しています。従来は事前に定められた統計表のみを作成していましたが、今回はこれに加えて、新たな統計ニーズに対応するため、追加で統計表を作成することとします。

なお、追加で作成する統計表の募集は、2回実施する予定であり、今回はその第1回です。

1 募集対象

募集対象は、社会・経済情勢の変化を踏まえ、新たに作成することで広範な利用ニーズに応えることができると考えられる統計表です。

2 応募方法

(1) 応募資格

どなたでも応募できます。

(2) 応募様式

総務省統計局ホームページに掲載してある応募フォームを用いてください。

(3) 送付方法

電子メール、FAX又は郵送のいずれか

(4) 応募先

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19-1

総務省統計局統計調査部国勢統計課 研究分析係

電子メールアドレス：c-kenkyuu@soumu.go.jp

電話番号：03-5273-1156

FAX 番号：03-5273-1552

3 募集期間

平成23年10月26日（水）～平成24年1月31日（火）

4 今後の予定

統計表の決定：平成24年3月ころ

集計結果の公表：平成25年1月ころ

◇ 詳細は、平成22年国勢調査ホームページを御覧ください。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/tsuika.htm>



平成22年国勢調査結果の利用はこちらから

平成22年国勢調査 ユーザーズガイド

検索

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g.htm>

【今月の話題】

平成21年全国消費実態調査 各種係数及び所得分布に関する結果

— 平成23年10月31日公表 —

全国消費実態調査は、国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的として、昭和34年以来5年ごとに実施しており、平成21年調査は、その11回目に当たります。平成23年10月に各種係数及び所得分布に関する結果を公表しましたので、その概要を紹介します。

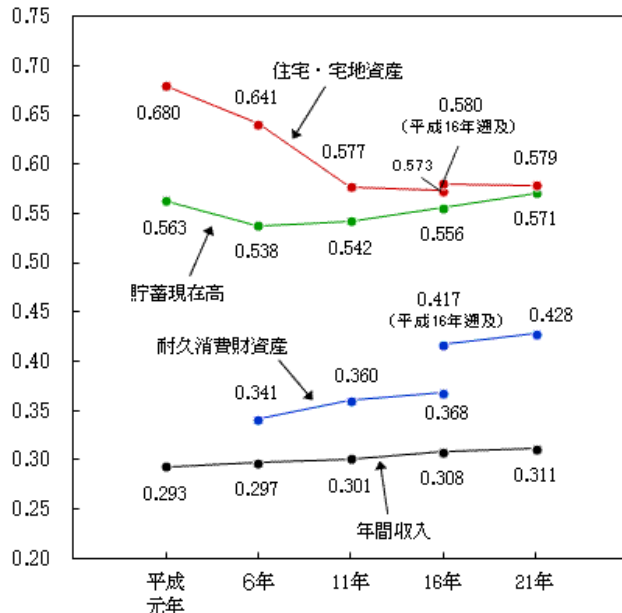
注1) 本文中の家計資産は全て、実物資産のうち住宅及び耐久消費財等の減価償却を考慮し価額評価した「純資産額」を用いている。

注2) 平成21年と16年では実物資産の価額評価方法が異なるため、前回との比較に用いている16年の数値は21年の価額評価方法に合わせて遡及集計した数値を用いている。

1 家計資産の分布をジニ係数でみると、住宅・宅地資産ではほぼ横ばいとなっている一方、貯蓄現在高などではやや上昇

- 二人以上の世帯の家計資産のジニ係数^{注1}を資産の種類別にみると、いずれの資産も年間収入^{注2}より高い。
- 平成16年と比べると、住宅・宅地資産では0.579とほぼ横ばいとなっているが、貯蓄現在高^{注3}及び耐久消費財資産では上昇し、平成21年はそれぞれ0.571、0.428となっている。特に貯蓄現在高では平成11年以降上昇が続いており、資産の種類別ジニ係数を算出し始めた元年以降最も高い水準となっている。

図1 資産の種類別ジニ係数の推移(二人以上の世帯)



注1) 所得が完全に平等に分配されている場合に比べて、どれだけ分配が偏っているかを数値で示したものの。例えば、収入格差がない完全に平等な集団ではジニ係数は0になり、一つの世帯だけが収入を独占する完全に不平等な集団ではジニ係数は限りなく1に近づく。

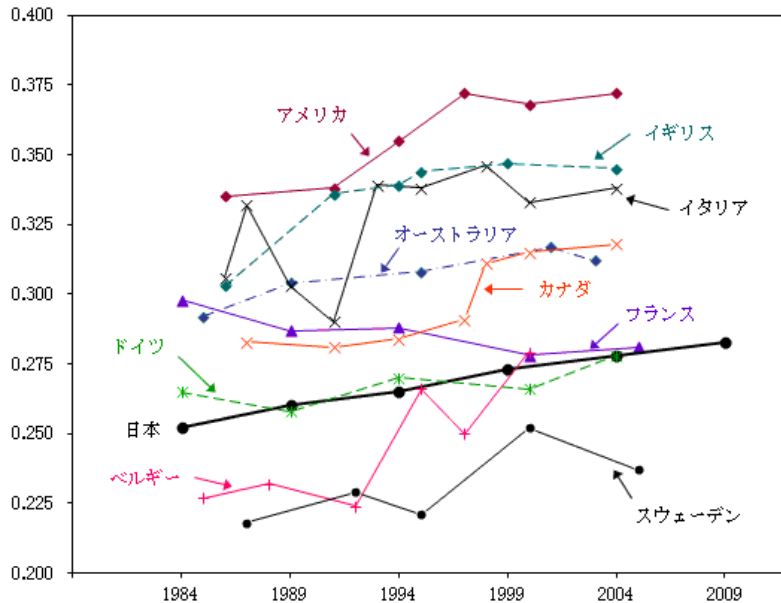
注2) 公的年金・恩給の給付を含んだ税込みの所得。

注3) 負債残高を控除していない粗貯蓄。

2 等価可処分所得のジニ係数を国際比較すると、日本はドイツ及びフランスとほぼ同等

- 単身世帯を含めた全ての世帯（以下「総世帯」という。）について、1世帯当たりの世帯人員を勘案した年間可処分所得（以下「等価可処分所得^注」という。）のジニ係数をみると、平成21年は0.283。
- 各国によって調査年は異なるが、日本の所得格差はドイツ及びフランスとほぼ同等。

図2 等価可処分所得のジニ係数の国際比較(総世帯)



国名(調査年*)	ジニ係数
アメリカ (2004年)	0.372
イギリス (2004年)	0.345
イタリア (2004年)	0.338
カナダ (2004年)	0.318
オーストラリア (2003年)	0.312
日本 (2009年)	0.283
フランス (2005年)	0.281
ベルギー (2000年)	0.279
ドイツ (2004年)	0.278
スウェーデン (2005年)	0.237

*LIS公表データ(直近値)

(出所) 日本……… 全国消費実態調査結果より

[ただし、平成6年(1994年)以前は経済企画庁経済研究所 経済分析政策研究の] 視点シリーズ11より

日本以外… ルクセンブルク所得研究(LIS)より

LISホームページアドレス <http://www.lisdatacenter.org/>

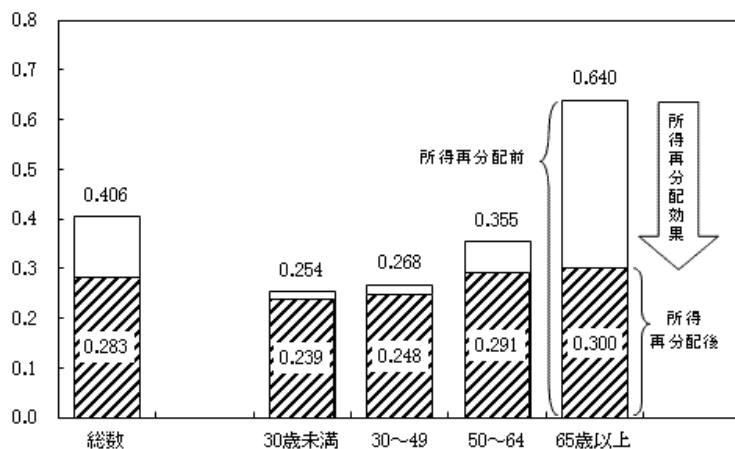
注) 国際比較可能な形で所得格差を把握するため、OECDで採用されている国際的な枠組みに基づき、1世帯当たりの世帯人員を勘案した年間可処分所得。

3 所得再分配は、高齢者の所得格差の縮小に寄与

- 所得再分配前後^注の所得格差を、総世帯の等価可処分所得のジニ係数でみると、所得再分配前は0.406であったのが、所得再分配後は0.283となり、所得再分配がジニ係数の低下に与えた効果(以下「所得再分配効果」という。)は、0.123。
- 所得再分配効果を世帯主の年齢階級別にみると、年齢階級が高くなるにしたがって大きくなり、中でも、65歳以上の世帯での所得再分配効果(0.340)が極めて大きい。

図3 世帯主の年齢階級別所得再分配前後の等価可処分所得のジニ係数

(総世帯) - 平成21年 -



注) 所得再分配前の所得とは、公的年金・恩給の給付を含まない税込みの年間収入。所得再分配後の所得とは、租税や社会保険料の支払、年金給付等の移転所得の受取後の年間収入(年間可処分所得)。

調査の詳しい結果を御覧になる場合は、次のURLを御参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

全国消費実態調査

検索

【今月の話題】

地上デジタル放送移行によるテレビ等への支出金額の影響

－ 「家計消費状況調査」の結果から －

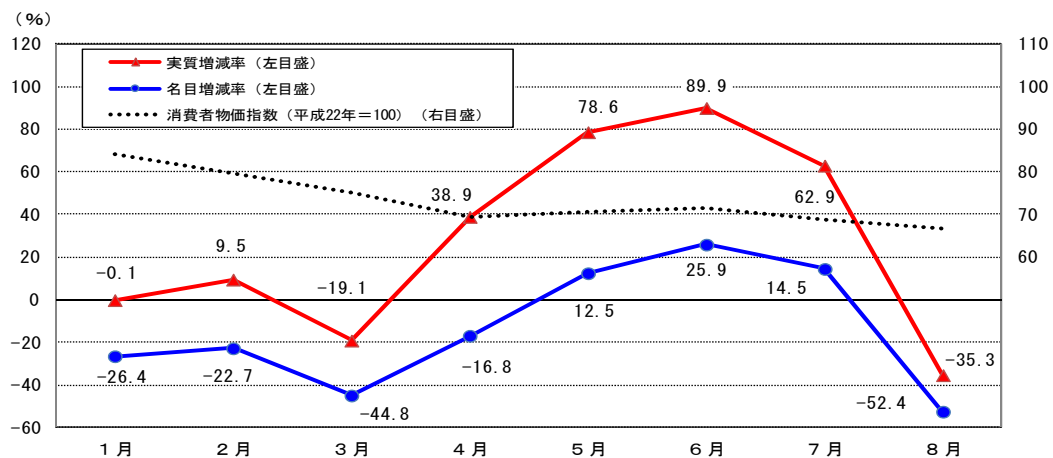
平成23年7月24日をもって、地上アナログ放送が終了（東日本大震災により甚大な被害を受けた岩手県、宮城県及び福島県を除く）し、地上デジタル放送へ移行されました。

そこで、総務省統計局では、地上デジタル放送移行により、購入が増えたとされているテレビ、デジタル放送チューナー・アンテナ及びビデオデッキ（DVDレコーダー・プレーヤーなどを含む）への支出金額について、「家計消費状況調査」の結果から取りまとめましたので、その概要を紹介します。詳細については、[こちら](http://www.stat.go.jp/data/joukyou/topics/topi55.htm)（「統計トピックスNo.55」<http://www.stat.go.jp/data/joukyou/topics/topi55.htm>）を御覧ください。

1 テレビへの月別の支出の状況

- テレビへの支出金額について、平成23年1月以降の対前年同月実質増減率の推移をみると、「家電エコポイント制度」終了前の平成23年2月は9.5%の増加となり、終了時の3月は減少に転じたが、4月は再び増加となり、地上デジタル放送に移行する7月まで大幅な増加となっている。移行後の8月は35.3%の大幅な減少となっている。

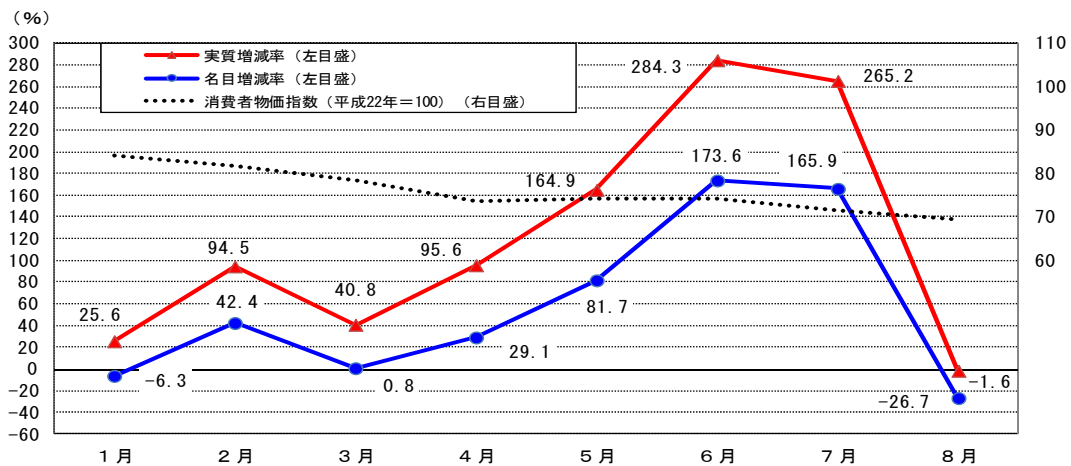
図1 テレビへの1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月増減率の推移
（二人以上の世帯） —平成23年—



2 デジタル放送チューナー・アンテナへの月別の支出の状況

- デジタル放送チューナー・アンテナへの支出金額について、平成23年1月以降の対前年同月実質増減率の推移をみると、平成23年1月から7月まで増加となっているが、8月は1.6%の減少となっている。

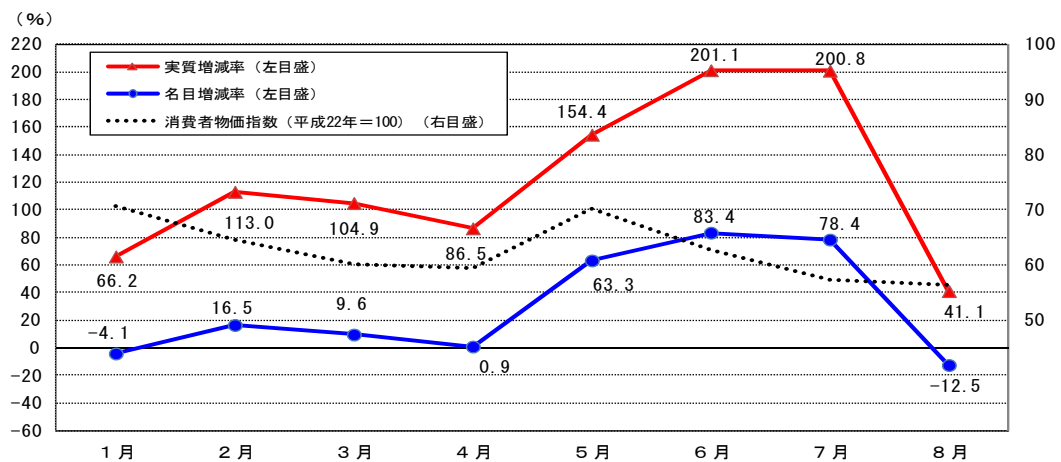
図2 デジタル放送チューナー・アンテナへの1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月増減率の推移(二人以上の世帯) —平成23年—



3 ビデオデッキ (DVDレコーダー・プレーヤーなどを含む) への月別の支出の状況

- ビデオデッキ (DVDレコーダー・プレーヤーなどを含む) への支出金額について、平成23年1月以降の対前年同月実質増減率の推移をみると、平成23年1月から8月まで増加となっている。

図4 ビデオデッキ(DVDレコーダー・プレーヤーなどを含む)への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月増減率の推移(二人以上の世帯) —平成23年—



家計消費状況調査とは

個人消費動向のよりの確な把握に資するため、近年増加が著しいICT関連の消費や購入頻度が少ない高額商品・サービスなどの消費の実態を安定的にとらえることを目的に、総務省統計局が平成13年10月以来毎月実施している統計調査です。調査結果は、個人消費動向の分析のための基礎資料として利用されるとともに、我が国の景気動向を把握するための基礎資料として利用されています。

調査の詳しい結果を御覧になる場合は、次のURLを御参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm>

家計消費状況調査

検索

【結果のポイント解説】

労働力調査

— 平成23年9月分 平成23年10月28日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6276万人と前年同月に比べ33万人減少

- 主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」などが減少、「医療、福祉」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業……………	494万人と、	1年前と同数
製造業……………	1047万人と、	19万人減少
卸売業、小売業……………	1032万人と、	9万人減少
宿泊業、飲食サービス業……………	378万人と、	21万人減少
教育、学習支援業……………	310万人と、	20万人増加
医療、福祉……………	693万人と、	25万人増加
サービス業(他に分類されないもの)……………	446万人と、	6万人減少

【完全失業者数】

完全失業者数は、275万人と前年同月に比べ65万人減少

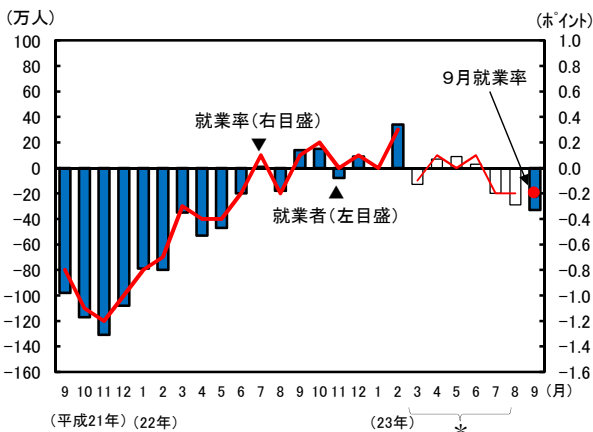
(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了……………	29万人と、	3万人減少
勤め先都合……………	76万人と、	30万人減少
自己都合……………	93万人と、	18万人減少
学卒未就職……………	13万人と、	2万人減少
新たに収入が必要……………	39万人と、	7万人減少
その他……………	20万人と、	4万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、4.1%

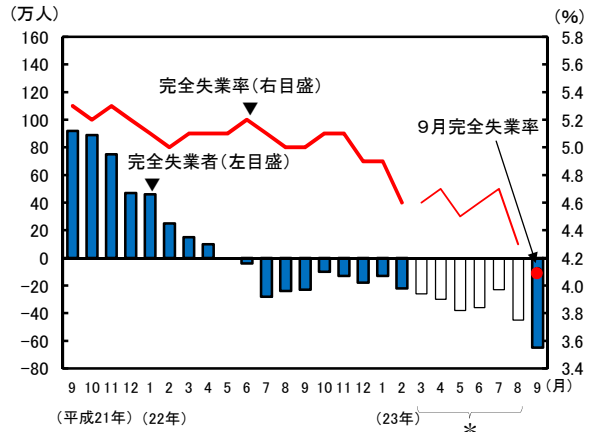
男性は4.4%、女性は3.6%

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



* 平成23年3～8月は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国

図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



* 平成23年3～8月は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国

(注) 9月分結果から、岩手県、宮城県及び福島県を含む全国結果の公表を再開しました。ただし、当該3県では東日本大震災の影響により、依然、沿岸部を中心に調査が再開されていない調査区が一部あります(全国の調査区数に占める割合は9月分では1%未満)ので、結果の利用に当たっては御留意願います。

【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

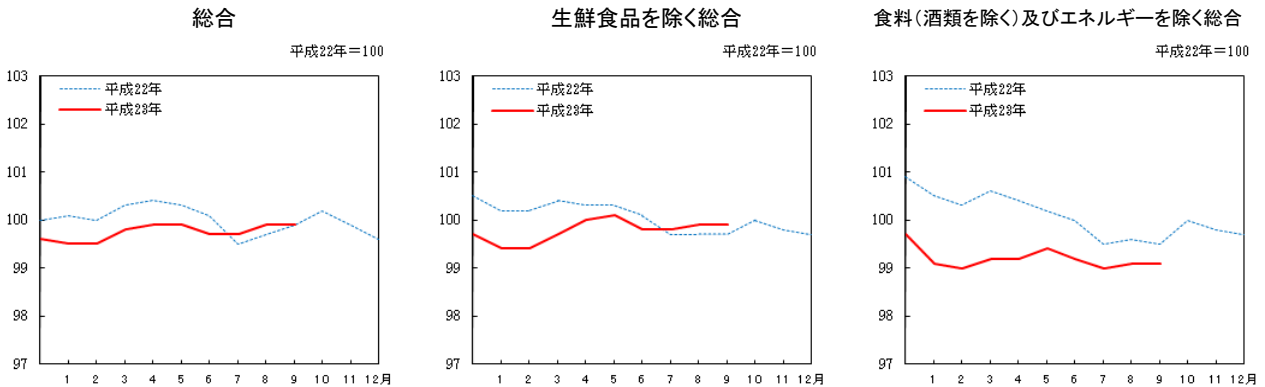
— 平成23年9月分 平成23年10月28日公表 —

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，8月 0.2%→9月 0.0%と上昇幅が0.2ポイント縮小

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，8月 0.2%→9月 0.2%と上昇幅は変わらず
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，8月 -0.5%→9月 -0.4%と下落幅が0.1ポイント縮小

指数の動き（平成22年=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

たばこの上昇の影響などにより，諸雑費が5.3%上昇
 電気代，ガソリンの上昇の影響などにより，光熱・水道，交通・通信が上昇

- ・ 総合指数の前年同月比が0.0%となった内訳を寄与度でみると，諸雑費，光熱・水道，交通・通信などは上昇，教養娯楽，食料，家具・家事用品などは下落

[主な内訳]

10大費目	中分類，前年同月比(寄与度)	品目，前年同月比(寄与度)
上昇		
諸雑費	たばこ 38.3%(0.18)	
光熱・水道	電気代 3.9%(0.13)	
交通・通信	自動車等関係費 2.5%(0.20) …… ガソリン 10.3%(0.24) など	
下落		
教養娯楽	教養娯楽用耐久財 -23.1%(-0.35) …… テレビ -25.3%(-0.21) など	
食料	生鮮果物 -13.7%(-0.13) …… なし -23.1%(-0.06) など	
家具・家事用品	家庭用耐久財 -16.1%(-0.19) …… 電気冷蔵庫 -27.7%(-0.05) など	

	総合	生鮮食品を除く総合		食料	生鮮食品を除く食料		住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費
		生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*		生鮮食品	生鮮食品を除く食料									
前年同月比 (%)	(0.2)	(0.2)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.6)	(-0.1)	(-0.2)	(3.5)	(-5.0)	(0.5)	(-0.7)	(1.9)	(0.2)	(-3.2)	(5.3)
	0.0	0.2	-0.4	-0.8	-4.6	-0.1	-0.2	3.7	-6.0	0.0	-0.7	1.6	0.2	-2.6	5.3
寄与度		(0.20)	(-0.34)	(-0.05)	(-0.02)	(-0.03)	(-0.05)	(0.25)	(-0.17)	(0.02)	(-0.03)	(0.27)	(0.01)	(-0.38)	(0.30)
		0.19	-0.30	-0.21	-0.19	-0.03	-0.05	0.27	-0.20	0.00	-0.03	0.22	0.01	-0.30	0.30
寄与度差		-0.01	0.04	-0.17	-0.17	0.00	0.00	0.02	-0.04	-0.02	0.00	-0.05	0.00	0.08	0.00

* 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合
 (注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果のポイント解説】

家計調査

— 平成23年9月分 平成23年10月28日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は27万円で、前年同月に比べ実質1.9%の減少

- 以下の費目などが増減に寄与
 - エコカー補助金制度の終了した自動車購入などの「自動車等関係費」（寄与度-1.38）が減少したほか、値上げとなったたばこなどの「諸雑費」（同-1.10）などが減少
 - 一方、「設備修繕・維持」（同0.44）などが増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

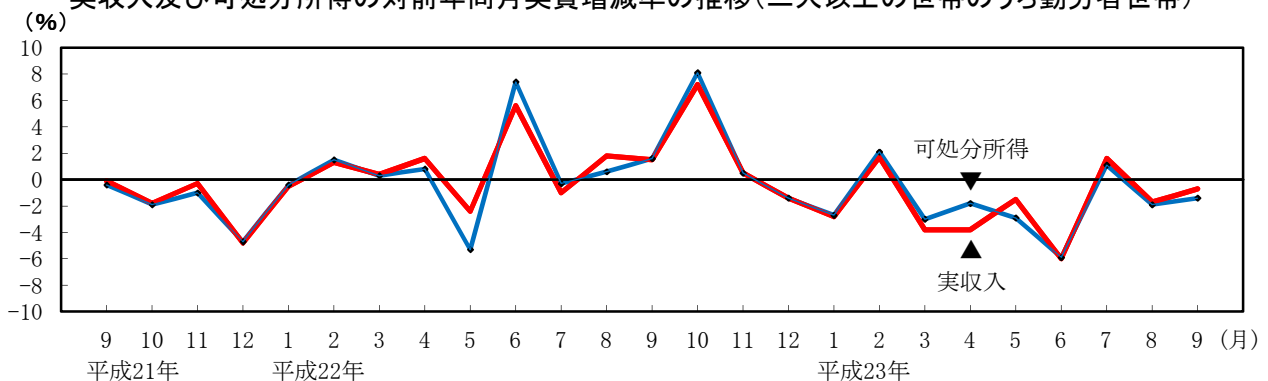
項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	270,010	-1.9	-1.9	-1.9		7か月連続の実質減少
食料	64,874	-1.4	-0.6	-0.15	<減少> 外食,魚介類など	2か月連続の実質減少
住居	19,165	9.7	9.9	0.63	<増加> 設備修繕・維持,家賃地代	3か月連続の実質増加
光熱・水道	19,218	-6.7	-10.0	-0.75	<減少> 電気代,ガス代	7か月連続の実質減少
家具・家事用品	9,445	0.1	6.5	0.22	<増加> 室内装備・装飾品,家事雑貨など	2か月ぶりの実質増加
被服及び履物	8,708	-5.0	-5.0	-0.17	<減少> 和服,洋服など	2か月ぶりの実質減少
保健医療	12,344	1.6	2.3	0.10	<増加> 保健医療用品・器具,医薬品	2か月連続の実質増加
交通・通信	34,901	-9.6	-11.0	-1.54	<減少> 自動車等関係費,交通	12か月連続の実質減少
教育	15,801	26.0	25.7	1.17	<増加> 授業料等,補習教育	2か月ぶりの実質増加
教養娯楽	27,868	-5.0	-2.5	-0.27	<減少> 教養娯楽用耐久財,教養娯楽サービスなど	2か月連続の実質減少
その他の消費支出	57,686	-4.3	(-4.3)	(-0.94)	<減少> 仕送り金,諸雑費など	4か月連続の減少

(注) ・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載。
 ・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ実質0.7%の減少

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



(注) 東日本大震災の影響により調査票の回収ができなかった地域については、他の地域の結果により補完して推計しています。

【結果のポイント解説】

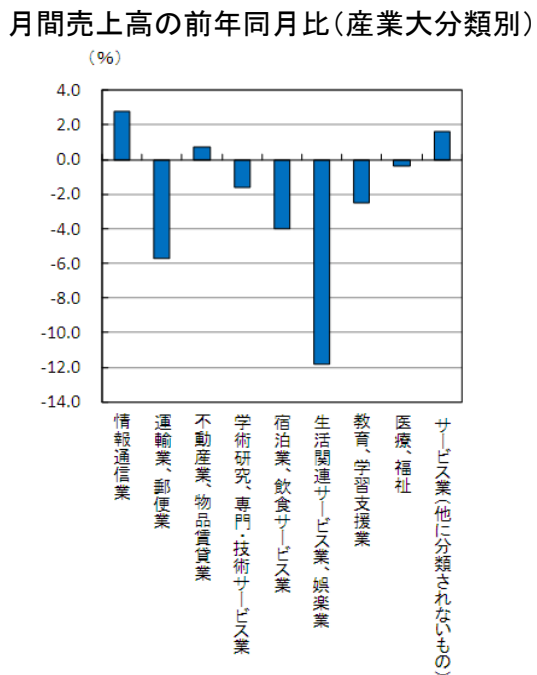
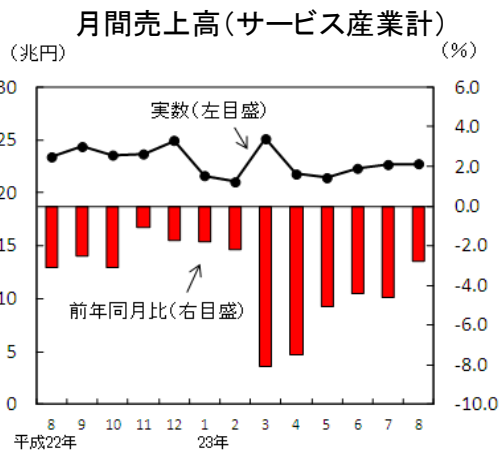
サービス産業動向調査

— 平成23年8月分（速報） 平成23年10月27日公表 —

【サービス産業の月間売上高及び従事者数】

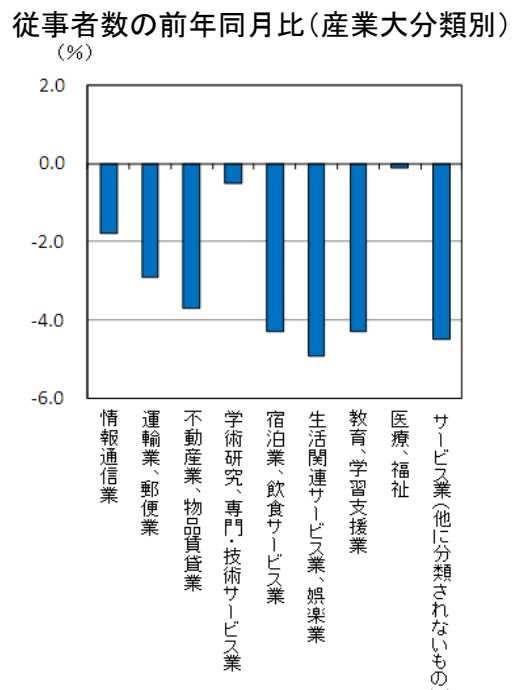
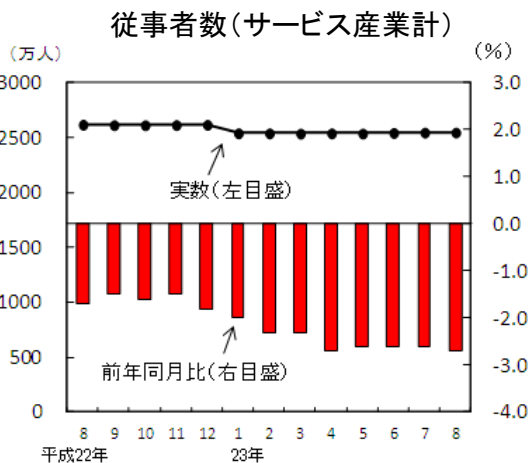
サービス産業の月間売上高は、22.7兆円

- サービス産業の月間売上高は、22.7兆円で前年同月に比べ2.8%の減少
- 産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」、「運輸業、郵便業」など6産業で減少。一方、「情報通信業」、「サービス業（他に分類されないもの）」など3産業で増加



サービス産業の従事者数は、2551万人

- サービス産業の従事者数は、2551万人で前年同月に比べ2.7%の減少
- 産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」など全ての産業で減少



(注) 東日本大震災の影響により調査票の回収ができていない事業所のうち、被害が甚大な浸水地域等で事業活動の継続が確認されていない事業所並びに東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故に伴う警戒区域、計画的避難区域及び緊急時避難準備区域を所在地とする事業所については、平成23年4月分以降は、不明として集計に含めていません。また、売上高の3月分は、営業日換算して集計を行っています。

【結果のポイント解説】

人口推計

— 平成23年10月20日公表 —

【総人口（平成23年10月1日現在＜概算値＞）】

総人口は、1億2772万人

- ・総人口は、1億2772万人で、前年同月に比べ、34万人（0.26％）の減少

【総人口・日本人人口（平成23年5月1日現在＜人口速報を基準とする確定値*＞）】

総人口は、1億2774万2千人。日本人人口は、1億2620万8千人

- ・総人口は、1億2774万2千人で、前年同月に比べ、26万8千人（0.21％）の減少
 - ・0～14歳人口は、1688万人で、総人口に占める割合は 13.2％
 - ・15～64歳人口は、8123万人で、総人口に占める割合は 63.6％
 - ・65歳以上人口は、2963万2千人で、総人口に占める割合は 23.2％
- ・日本人人口は、1億2620万8千人

注) 前年同月との比較は、『人口推計の遡及補間補正值（暫定値）』（<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2-4.htm> 参照）により行っている。
 なお、この補間補正值は平成22年国勢調査の確定人口公表後に更新する予定である。

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成23年10月1日現在（概算値）			平成23年5月1日現在（人口速報を基準とする確定値*）					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口（単位 万人）			人口（単位 千人）					
総数	12772	6218	6553	127,742	62,199	65,543	126,208	61,480	64,728
0～4歳	541	278	263	5,414	2,779	2,636	5,373	2,757	2,616
5～9	548	281	267	5,517	2,826	2,691	5,479	2,806	2,672
10～14	593	304	289	5,948	3,049	2,899	5,903	3,026	2,877
15～19	604	309	295	6,049	3,097	2,952	5,980	3,064	2,916
20～24	656	336	320	6,631	3,400	3,231	6,407	3,293	3,114
25～29	732	376	356	7,360	3,773	3,587	7,176	3,679	3,497
30～34	797	405	392	8,082	4,106	3,976	7,923	4,030	3,892
35～39	959	486	473	9,655	4,891	4,764	9,504	4,824	4,680
40～44	922	465	457	8,933	4,504	4,428	8,783	4,442	4,341
45～49	793	398	394	8,005	4,022	3,983	7,881	3,969	3,912
50～54	761	380	381	7,622	3,804	3,817	7,534	3,765	3,769
55～59	828	410	418	8,398	4,158	4,240	8,328	4,125	4,203
60～64	1055	516	539	10,495	5,134	5,361	10,435	5,103	5,332
65～69	784	374	410	7,889	3,762	4,128	7,847	3,741	4,106
70～74	719	334	385	7,075	3,286	3,790	7,042	3,270	3,772
75～79	614	269	345	6,106	2,673	3,433	6,083	2,663	3,420
80～84	450	178	272	4,462	1,765	2,697	4,447	1,758	2,689
85歳以上	417	120	297	4,099	1,171	2,928	4,084	1,165	2,919
(再掲)									
0～14歳	1682	862	819	16,880	8,654	8,226	16,755	8,590	8,165
15～64	8107	4081	4025	81,230	40,888	40,342	79,950	40,293	39,657
65歳以上	2983	1275	1708	29,632	12,657	16,975	29,503	12,597	16,906
75歳以上	1481	567	914	14,667	5,610	9,058	14,614	5,586	9,028
	割合（単位 %）								
0～14歳	13.2	13.9	12.5	13.2	13.9	12.6	13.3	14.0	12.6
15～64	63.5	65.6	61.4	63.6	65.7	61.6	63.3	65.5	61.3
65歳以上	23.4	20.5	26.1	23.2	20.3	25.9	23.4	20.5	26.1
75歳以上	11.6	9.1	13.9	11.5	9.0	13.8	11.6	9.1	13.9

(注) ・平成22年国勢調査人口速報集計による人口を基準としている。

・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・当月分の人口（概算値）は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

* 人口速報を基準とする確定値：平成22年国勢調査人口速報集計による人口を基準として、人口動態統計(概数)及び出入国管理統計により延長した推計値であり、平成22年国勢調査の確定人口公表後に更新する予定である。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

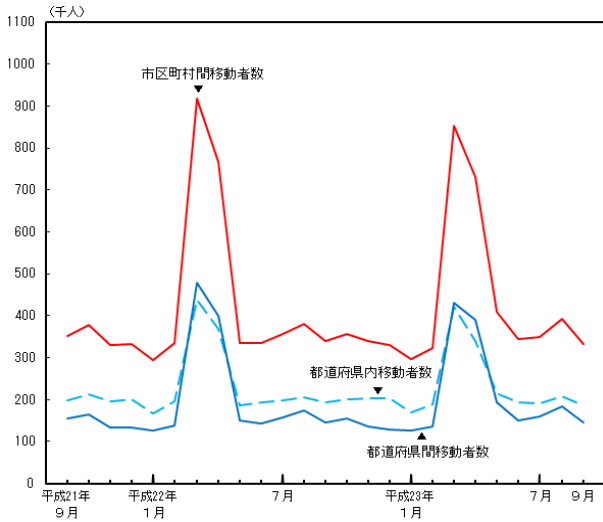
— 平成23年9月分 平成23年10月31日公表 —

【移動者数】

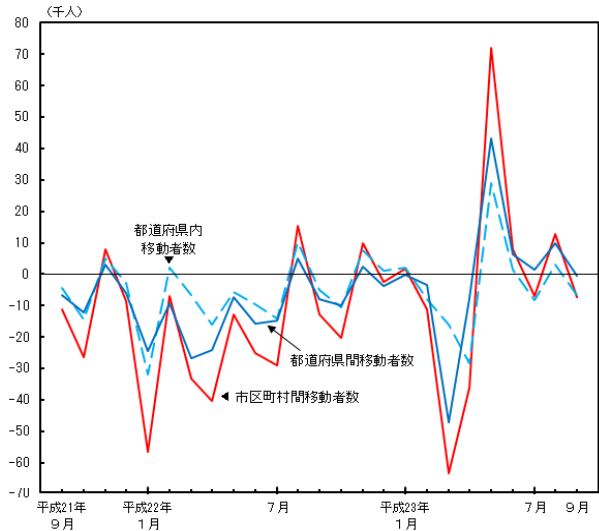
市区町村間移動者数は、33万1890人

- 市区町村間移動者数は、33万1890人で前年同月に比べ 7384人（2.2%）の減少
- 都道府県間移動者数は、14万5808人で前年同月に比べ 556人（0.4%）の減少
- 都道府県内移動者数は、18万6082人で前年同月に比べ 6828人（3.5%）の減少

移動者数の推移

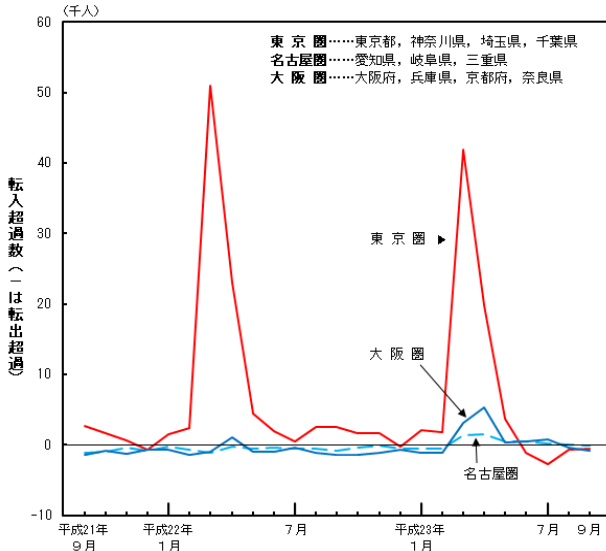


移動者数の対前年同月増減の推移

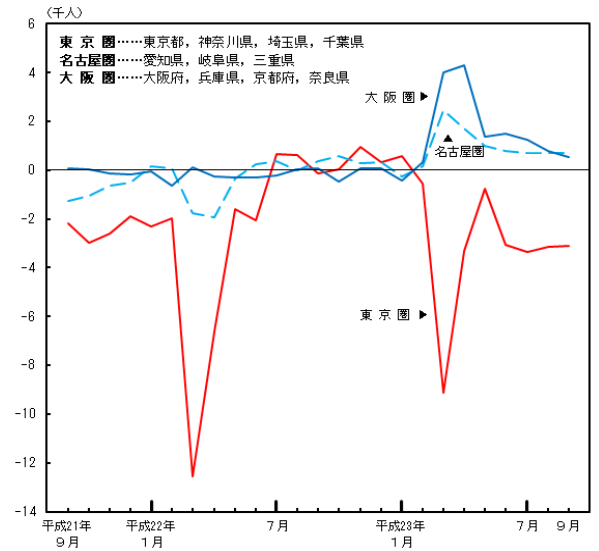


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移



転入者数、転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成23年9月	25,137	25,672	-535	7,133	7,220	-87	12,122	12,947	-825
平成22年9月	26,769	24,205	2,564	6,871	7,658	-787	11,799	13,177	-1,378

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注1}						消費者物価指数 ^{注2}			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者(原数値)	完全失業者(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
平成 12 年	6766	6446	320	4057	4.7	-	102.7	103.0	103.1	105.9
13	6752	6412	340	4125	5.0	-	101.9	102.1	102.2	104.9
14	6689	6330	359	4229	5.4	-	101.0	101.2	101.0	104.0
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6650	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6657	6382	275	4355	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6669	6412	257	4367	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6650	6385	265	4395	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6617	6282	336	4430	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6590	6257	334	4452	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0
平成21年 9 月	6658	6295	363	4392	5.5	5.3	100.8	100.9	100.9	101.2
10	6615	6271	344	4438	5.2	5.2	100.4	100.8	100.4	101.2
11	6591	6260	331	4462	5.0	5.3	100.2	100.6	100.1	101.1
12	6539	6223	317	4506	4.8	5.2	100.0	100.5	100.0	100.9
平成22年 1 月	6535	6213	323	4507	4.9	5.1	100.1	100.2	100.1	100.5
2	6509	6185	324	4527	5.0	5.0	100.0	100.2	100.0	100.3
3	6560	6210	350	4478	5.3	5.1	100.3	100.4	100.4	100.6
4	6625	6269	356	4411	5.4	5.1	100.4	100.3	100.4	100.4
5	6642	6295	347	4400	5.2	5.1	100.3	100.3	100.4	100.2
6	6624	6280	344	4422	5.2	5.2	100.1	100.1	100.1	100.0
7	6602	6271	331	4441	5.0	5.1	99.5	99.7	99.4	99.5
8	6615	6278	337	4430	5.1	5.0	99.7	99.7	99.6	99.6
9	6649	6309	340	4395	5.1	5.0	99.9	99.7	99.8	99.5
10	6621	6286	334	4427	5.0	5.1	100.2	100.0	100.2	100.0
11	6570	6252	318	4475	4.8	5.1	99.9	99.8	99.9	99.8
12	6531	6232	299	4515	4.6	4.9	99.6	99.7	99.6	99.7
平成23年 1 月	6523	6213	310	4520	4.8	4.9	99.5	99.4	99.5	99.1
2	6522	6219	302	4521	4.6	4.6	99.5	99.4	99.5	99.0
3	(6232)	(5928)	(304)	(4317)	(4.9)	(4.6)	99.8	99.7	99.8	99.2
4	(6302)	(5994)	(309)	(4247)	(4.9)	(4.7)	99.9	100.0	99.9	99.2
5	(6312)	(6019)	(293)	(4242)	(4.6)	(4.5)	99.9	100.1	99.9	99.4
6	(6295)	(6002)	(293)	(4258)	(4.7)	(4.6)	99.7	99.8	99.7	99.2
7	(6266)	(5973)	(292)	(4289)	(4.7)	(4.7)	99.7	99.8	99.7	99.0
8	(6242)	(5967)	(276)	(4290)	(4.4)	(4.3)	99.9	99.9	99.9	99.1
9	6551	6276	275	4480	4.2	4.1	99.9	99.9	99.9	99.1
		対前年差(万人)		対前年差(万人)			対前年比(%)			
平成 13 年	-14	-34	20	68	0.3	-	-0.7	-0.8	-0.9	-0.9
14	-63	-82	19	104	0.4	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
15	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	8	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	7	26	-19	9	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	12	30	-18	12	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-19	-27	8	28	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-33	-103	71	35	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-27	-25	-2	22	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
		対前年同月差(万人)		対前年同月差(万人)			対前年同月比(%)			
平成22年 9 月	-9	14	-23	3	-0.4	0.0	-0.6	-1.1	-0.6	-1.5
10	6	15	-10	-11	-0.2	0.1	0.2	-0.6	0.3	-0.8
11	-21	-8	-13	13	-0.2	0.0	0.1	-0.5	0.2	-0.9
12	-8	9	-18	9	-0.2	-0.2	0.0	-0.4	0.1	-0.7
平成23年 1 月	-12	0	-13	13	-0.1	0.0	-0.6	-0.8	-0.6	-1.3
2	13	34	-22	-6	-0.4	-0.3	-0.5	-0.8	-0.6	-1.3
3	(-40)	(-13)	(-26)	(44)	(-0.4)	(0.0)	-0.5	-0.7	-0.6	-1.4
4	(-24)	(7)	(-30)	(31)	(-0.5)	(0.1)	-0.4	-0.2	-0.5	-1.1
5	(-29)	(9)	(-38)	(34)	(-0.6)	(-0.2)	-0.4	-0.1	-0.4	-0.8
6	(-33)	(3)	(-36)	(34)	(-0.5)	(0.1)	-0.4	-0.2	-0.4	-0.8
7	(-41)	(-20)	(-23)	(47)	(-0.3)	(0.1)	0.2	0.1	0.3	-0.5
8	(-76)	(-29)	(-45)	(57)	(-0.7)	(-0.4)	0.2	0.2	0.2	-0.5
9	-98	-33	-65	85	-0.9	-	0.0	0.2	0.0	-0.4

(注1) 東日本大震災の影響により、「全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く)」結果を公表していたが、平成23年9分結果より「全国」結果の公表を再開した。このため、統計ヘッドライン平成23年10月(No.20)に掲載した「全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く)」結果とは、数値が異なることに注意が必要である。

なお、平成23年3月～8月の実数及び対前年同月差は「全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く)」結果を利用している。

(注2) 対前年比は各基準年の公表値による。対前年同月比は、平成22年12月以前は平成17年基準、23年1月以降は平成22年基準の公表値による。(平成23年1月以降は平成22年基準による22年と23年の結果を用いて算出。)

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	サービス産業動向調査						
	売上高						
	サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注5}					
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業	
(百万円)							
平成12年	-	-	-	-	-	-	
13	-	-	-	-	-	-	
14	-	-	-	-	-	-	
15	-	-	-	-	-	-	
16	-	-	-	-	-	-	
17	-	-	-	-	-	-	
18	-	-	-	-	-	-	
19	-	-	-	-	-	-	
20	-	-	-	-	-	-	
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594	
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498	
平成21年	8月	24,132,585	3,574,647	2,163,373	3,833,234	2,367,024	3,620,761
	9	24,981,688	3,467,365	1,917,599	3,978,261	2,438,983	3,435,165
	10	24,318,344	3,667,083	1,969,105	4,074,414	2,390,713	3,571,787
	11	23,919,349	3,565,818	1,954,231	3,946,919	2,431,015	3,370,217
	12	25,386,830	3,657,456	2,156,633	4,191,645	2,500,544	3,519,231
平成22年	1月	22,024,288	3,391,717	1,776,688	3,473,169	2,125,512	3,580,898
	2	21,495,719	3,324,727	1,666,817	3,598,454	2,287,227	2,714,565
	3	27,336,234	3,763,687	1,911,496	4,217,275	2,840,274	3,185,593
	4	23,542,259	3,576,702	1,811,574	4,001,773	2,372,908	3,158,483
	5	22,574,492	3,470,653	1,887,083	3,748,369	2,242,694	3,392,791
	6	23,329,368	3,609,897	1,752,964	3,911,229	2,470,893	3,191,833
	7	23,759,586	3,627,980	1,899,734	4,154,432	2,436,564	3,383,271
	8	23,393,081	3,583,435	2,034,638	4,055,113	2,316,218	3,473,519
	9	24,365,628	3,572,209	1,797,919	4,105,875	2,424,758	3,258,352
	10	23,564,266	3,630,824	1,899,491	4,142,651	2,333,091	3,387,808
	11	23,668,011	3,611,773	1,842,484	4,128,389	2,387,387	3,139,625
	12	24,956,110	3,738,631	2,088,434	4,265,475	2,472,397	3,285,761
平成23年	1月	21,621,189	3,419,782	1,730,517	3,480,383	2,046,166	3,409,360
	2	21,031,065	3,330,559	1,588,897	3,538,356	2,175,996	2,584,227
	3	25,110,963	3,708,560	1,597,486	3,954,057	2,572,194	2,452,183
	4	21,767,830	3,463,799	1,604,117	3,727,193	2,129,159	2,685,703
	5	21,422,316	3,473,160	1,720,414	3,550,169	2,124,444	2,941,250
	6	p 22,311,425	p 3,533,334	p 1,646,992	p 3,768,001	p 2,279,476	p 2,756,426
	7	p 22,671,202	p 3,541,700	p 1,824,113	p 3,835,044	p 2,300,123	p 3,007,746
	8	p 22,746,036	p 3,567,372	p 1,953,550	p 3,823,515	p 2,354,072	p 3,063,257
		対前年比(%)					
平成13年		-	-	-	-	-	-
14		-	-	-	-	-	-
15		-	-	-	-	-	-
16		-	-	-	-	-	-
17		-	-	-	-	-	-
18		-	-	-	-	-	-
19		-	-	-	-	-	-
20		-	-	-	-	-	-
21		-	-	-	-	-	-
22		-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
		対前年同月比(%)					
平成22年	8月	-3.1	0.2	-6.0	5.8	-2.1	-4.1
	9	-2.5	3.0	-6.2	3.2	-0.6	-5.1
	10	-3.1	-1.0	-3.5	1.7	-2.4	-5.2
	11	-1.1	1.3	-5.7	4.6	-1.8	-6.8
	12	-1.7	2.2	-3.2	1.8	-1.1	-6.6
平成23年	1月	-1.8	0.8	-2.6	0.2	-3.7	-4.8
	2	-2.2	0.2	-4.7	-1.7	-4.9	-4.8
	3	-8.1	-1.5	-16.4	-6.2	-9.4	-23.0
	4	-7.5	-3.2	-11.5	-6.9	-10.3	-15.0
	5	-5.1	0.1	-8.8	-5.3	-5.3	-13.3
	6	p -4.4	p -2.1	p -6.0	p -3.7	p -7.7	p -13.6
	7	p -4.6	p -2.4	p -4.0	p -7.7	p -5.6	p -11.1
	8	p -2.8	p -0.4	p -4.0	p -5.7	p 1.6	p -11.8

(注5) 9産業のうち, 従事者数(平成22年平均)の上位5産業を掲載

(注6) pの付された数値は速報値

(注7) 年次の数値は1~12月の合計

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注9}			家計調査	個人企業経済調査			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 12 年 ^{注10}	-	-	-	281,208	10,874	19,130	11,341	7,181
13	-	-	-	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	-	-	-	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	-	-	-	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	-	-	-	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	-	-	-	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	-	-	-	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	-	-	-	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	-	-	-	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3230	1650	33.8	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3210	1685	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
平成21年								
4~6月期	3265	1617	33.1	251,343	1,959	4,366	2,305	1,473
7~9月期	3216	1671	34.2	244,435	1,860	4,168	2,330	1,412
10~12月期	3201	1688	34.5	264,272	2,031	4,252	2,200	1,416
平成22年								
1~3月期	3217	1636	33.7	249,934	2,141	3,669	2,180	1,268
4~6月期	3191	1672	34.4	247,309	2,675	4,120	2,199	1,398
7~9月期	3218	1706	34.6	246,566	2,511	3,963	2,151	1,303
10~12月期	3212	1727	35.0	261,195	2,626	4,570	2,296	1,326
平成23年								
1~3月期	3164	1739	35.5	243,784	2,042	4,099	2,060	1,221
4~6月期	3252	1701	34.3	241,984	2,059	4,143	2,128	1,279
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 13 年 ^{注10}	-	-	-	-2.0	-9.6	-6.4	-4.4	-9.8
14	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-	-	-	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-	-	-	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-	-	-	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	-	-	-	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	-	-	-	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-	-	-	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-	-	-	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-20	35	0.6	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成22年								
4~6月期	-74	55	1.3	-0.5	36.5	-5.6	-4.6	-5.1
7~9月期	2	35	0.4	1.7	35.0	-4.9	-7.7	-7.7
10~12月期	11	39	0.5	-1.4	29.3	7.5	4.4	-6.4
平成23年								
1~3月期	-53	103	1.8	-1.9	-4.6	11.7	-5.5	-3.7
4~6月期	61	29	-0.1	-1.7	-23.0	0.6	-3.2	-8.5

(注9) 詳細集計

東日本大震災の影響により、平成23年1~3月期平均結果以降、「全国」の結果に代えて、「全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く)」の結果を公表している。また、平成22年10~12月期平均以前の数値も、「全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く)」の遡及数値を用いている。

(注10) 個人企業経済調査は年度計

(注11) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

【今月のメッセージ】
平成 22 年国勢調査の結果公表
—人口等基本集計—

総務省統計局統計調査部国勢統計課長 三上 明輝

総務省統計局では、平成 22 年国勢調査に関し、人口・世帯・住居に関する基本的な集計結果を「人口等基本集計」としてこの度公表しました。（東日本大震災において被害の大きかった岩手県、宮城県及び福島県の3県分については、他の都道府県に先駆けて本年7月に公表済みです。）

この機会に、昨年 10 月の調査に際し皆様から御回答いただきましたこと、改めて御礼申し上げます。

<人口等基本集計とは>

今般公表した人口等基本集計とは、全ての調査票を用いて市区町村別の人口、世帯、住居に関する結果や、外国人、高齢者世帯等に関する結果について集計したものです。

本年2月に公表した「人口速報集計」は、調査の過程で作成された書類（調査世帯一覧）に基づいて作成し、6月に公表した「抽出速報集計」は、約1%の調査票を集計することで全体を推計しています。速報性を重視したこれらの統計では、標本誤差を始めとする制約から逃れることができません。人口等基本集計の結果が人口速報集計や抽出速報集計の結果とは一致しないことがあるのはこのためです。

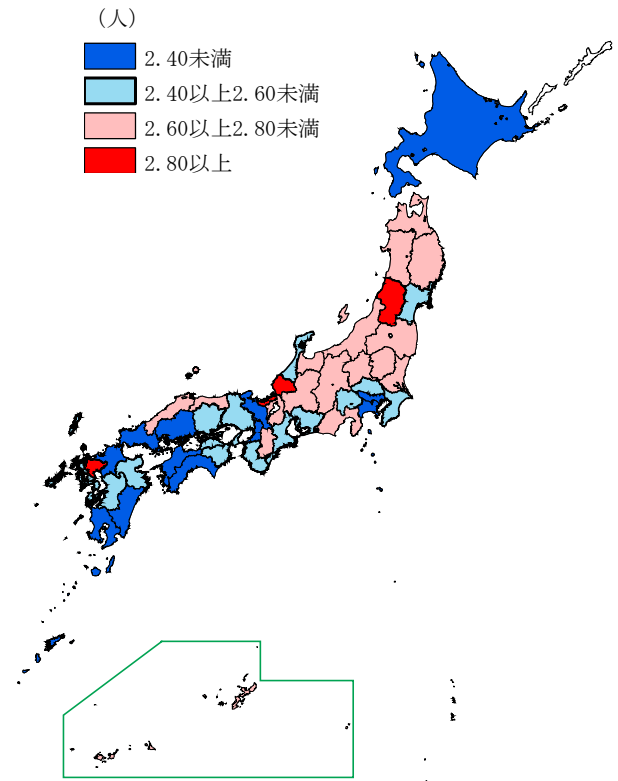
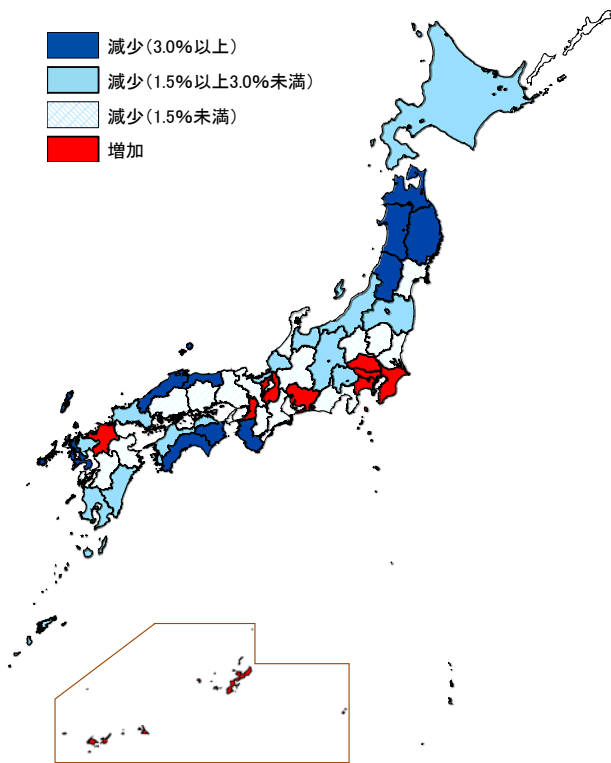
これに対して、人口等基本集計は最終的にチェックを終えた調査票データを集計したもので、公表された数値は全て確定値となります。人口速報集計や抽出速報集計で公表済みのものも今回の人口等基本集計に結果が含まれるものは、人口等基本集計のデータをお使いいただくようお願いいたします。

人口等基本集計は、人口や世帯に関する我が国の現在の姿を詳しく映し出します。日々のニュースの中で、我が国は少子高齢化が進み、単身世帯が増加していると耳にした方も少なくないことでしょう。そうした傾向は全国一律に起こっているのでしょうか、それともある地域で特に現れているのでしょうか？人口等基本集計では、全国の結果はもとより、都道府県別、市区町村別でも、興味深い結果が明らかになっています。我が国社会の最も基本的な構造とも言える人口や世帯は、今どうなっているのか、是非御自身の目でもお確かめください（詳細は[こちら](#)から）。

【都道府県別人口増減率】

【都道府県別一般世帯の1世帯当たり人員】

平成 17 年～22 年



＜集計された調査票は6千万枚＞

今回の人口等基本集計の公表まで、調査実施から約1年の期間を要しています。これは、できるだけ正確な結果が得られるよう、市区町村、都道府県、国（統計局・独立行政法人統計センター）の各段階において、6千万枚という膨大な調査票に記入された内容の確認等を行いながら集計しているためです。

今回、集計された調査票は約6千万枚という膨大な枚数です。仮に、これらの調査票を全て積み上げると富士山の3.2倍の高さとなり、広げて並べればサッカーグラウンド520面以上の面積になります。集計業務に当たる独立行政法人統計センターでは、毎分500枚を読み取れるOCR（光学式文字読取装置）を3台稼働させて処理に当たりましたが、調査票を全て読み取り終えるだけで数か月を要しています。調査票を読み込んだデータもそのまま集計されるわけではなく、記入の不備や項目間の矛盾などがあれば都道府県を通じて市区町村に照会するなどして、正しい結果が得られるように地道な努力が積み重ねられています。



【調査票の読み取りに使用されたOCR（光学式文字読取装置）】

人員、時間、経費など各種のリソースに制約がある現実の中で、公表の迅速性と結果の正確性をバランスさせながら、今後も平成22年国勢調査の結果を順次公表してまいります。よろしく御理解のほどお願い申し上げます（今後の公表予定は[こちら](#)から）。

今回の集計では、途中、東日本大震災が発生しました。総務省統計局では、震災からの復興に資するため、被害の大きかった岩手県、宮城県及び福島県に係る集計データを早期に提供することとしました。抽出速報集計や人口等基本集計の当初の公表予定を遅らせることなく、これら被災3県分のデータを先行して公表できた陰には、綿密に組み上げられた集計計画を柔軟かつ機動的に変更して作業に当たった独立行政法人統計センターの目に見えぬ取組があったことを、この場を借りて紹介させていただきます。

<多様な集計ニーズへの対応 ー追加して作成する統計表の募集ー>

総務省統計局では、この度国勢調査としては初めて、追加作成する統計表を公募することとし、平成24年1月末まで第1回の受付を行っています。

前回（平成17年）までの国勢調査では、一般ユーザーの利用を前提とした統計表は国があらかじめ定めたものに限定されていました。今回は、国があらかじめ定めた統計表に加え、既存の統計表では対応できない新たなニーズを一般のユーザーから掘り起こして、広範な利用が見込まれる統計表を作成します。

このような取組により、国勢調査の集計体系がより社会のニーズに即したものとなり、国勢調査の有用性が一層高まるものと期待しています。新たな発想・視点に立った統計表のアイデアをお待ちしております（応募の詳細は[こちら](#)から）。

<おわりに>

今般公表した人口等基本集計を始めとする国勢調査の一連の結果は、昨年10月の調査で皆様から御回答いただいた調査票を集計して得られた貴重なデータです。国や地方公共団体が政策の企画立案・実施・評価にいかしていくだけでなく、社会を支える情報基盤として、企業、NPO、研究者を始め幅広い方々に御利用いただければ幸いです。

本文は「統計 Today No.44」（平成23年11月7日）
<http://www.stat.go.jp/info/today/O44.htm> から引用しました。

公表予定(平成23年11月～平成24年2月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成23年			
11月			
7日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成23年10月分
8日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年9月分(速報)及び平成23年7～9月期平均(速報)
11日	個人企業経済調査	動向編	平成23年7～9月期(速報)
15日	労働力調査	詳細集計	平成23年7～9月期平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成23年7～9月期
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成23年9月分
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成23年7～9月期
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年9月分(確報)及び平成23年7～9月期平均(確報)
	家計消費状況調査	I C T関連項目	平成23年7～9月期平均
21日	人口推計		平成23年6月1日現在確定値及び平成23年11月1日現在概算値
24日	個人企業経済調査	動向編	平成23年7～9月期(確報)
25日	消費者物価指数	全国	平成23年10月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成23年11月分
	消費者物価指数	消費者物価地域差指数	平成22年平均
	小売物価統計調査	全国	平成23年10月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成23年11月分
28日	住民基本台帳人口移動報告		平成23年10月分
	サービス産業動向調査		平成23年9月分(速報)及び平成23年7～9月期(速報)
29日	労働力調査	基本集計	平成23年6月分(確報)及び平成23年4～6月期(確報)
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成23年10月分
12月			
2日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成23年11月分
6日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年10月分(速報)
13日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年10月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成23年10月分
20日	人口推計		平成23年7月1日現在確定値及び平成23年12月1日現在概算値
22日	平成21年全国消費実態調査	平成21年全国消費実態調査への全国単身世帯収支実態調査の統合集計に関する結果	
26日	住民基本台帳人口移動報告		平成23年11月分
27日	サービス産業動向調査		平成23年10月分(速報)及び平成23年7月分(確報)
28日	労働力調査	基本集計	平成23年11月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成23年11月分
	消費者物価指数	全国	平成23年11月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成23年12月分及び平成23年平均
	小売物価統計調査	全国	平成23年11月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成23年12月分
下旬	平成21年経済センサス-基礎調査	親会社と子会社の名寄せによる集計	平成21年7月1日現在
平成24年			
1月			
10日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年11月分(速報)
11日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成23年12月分
17日	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成23年11月分
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年11月分(確報)
20日	人口推計		平成23年8月1日現在確定値及び平成24年1月1日現在概算値
27日	消費者物価指数	全国	平成23年12月分及び平成23年平均
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成24年1月分
	小売物価統計調査	全国	平成23年12月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成24年1月分
30日	住民基本台帳人口移動報告		平成23年12月分
	サービス産業動向調査		平成23年11月分(速報)及び平成23年8月分(確報)
31日	労働力調査	基本集計	平成23年12月分, 平成23年10～12月期平均及び平成23年平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成23年12月分
	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成23年7～9月期平均
月中	国勢調査	移動人口の男女・年齢等集計	平成22年10月1日現在
2月			
3日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年1月分
7日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年12月分(速報), 平成23年10～12月期平均(速報)及び平成23年平均(速報)
17日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年12月分(確報), 平成23年10～12月期平均(確報)及び平成23年平均(確報)
	家計消費状況調査	I C T関連項目	平成23年10～12月期平均及び平成23年平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成23年10～12月期及び平成23年平均
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成23年12月分
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成23年10～12月期及び平成23年平均
20日	人口推計		平成23年9月1日現在確定値及び平成24年2月1日現在概算値
	労働力調査	詳細集計	平成23年10～12月期平均及び平成23年平均
27日	住民基本台帳人口移動報告		平成24年1月分
中旬	個人企業経済調査	動向編	平成23年10～12月期(速報)
下旬	個人企業経済調査	動向編	平成23年10～12月期(確報)
	サービス産業動向調査		平成23年12月分(速報), 平成23年10～12月期(速報)及び平成23年(速報)
			平成23年9月分(確報)及び平成23年7～9月期(確報)

利用案内

●各統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLを御参照ください。

・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>

・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/3.htm>

・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

(結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>

②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>

③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>

・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、IT関連の消費などの実態を安定的に捉える

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>

・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

●その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm>

・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

・**全国物価統計調査** ～価格の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を把握し、物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zenbutu/2007/index.htm>

・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/index.htm>

・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2011/index.htm>

・**経済センサス** ～我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>

<http://www.stat.go.jp/data/XXXX/XXXXX/index.htm>



社会生活基本調査への ご協力ありがとうございました。

調査の結果は、平成24年7月から順次公表する予定です



調査票Aの生活行動編は平成24年7月未までに、生活時間編は平成24年9月末までにそれぞれ公表する予定です。

また、調査票Bの生活時間編は、平成24年12月末までに公表する予定です。

【社会生活基本調査のページ】調査の概要や過去の調査結果について掲載しております。
<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

社会生活基本調査

検索

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー

平成23年11月

平成23年11月 発行

編集・発行 総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問い合わせ先 総務省統計局統計調査部調査企画課統計情報提供係

電話 (03) 5273-1135

メールアドレス r-teikyou@soumu.go.jp